4　死産と乳児死亡

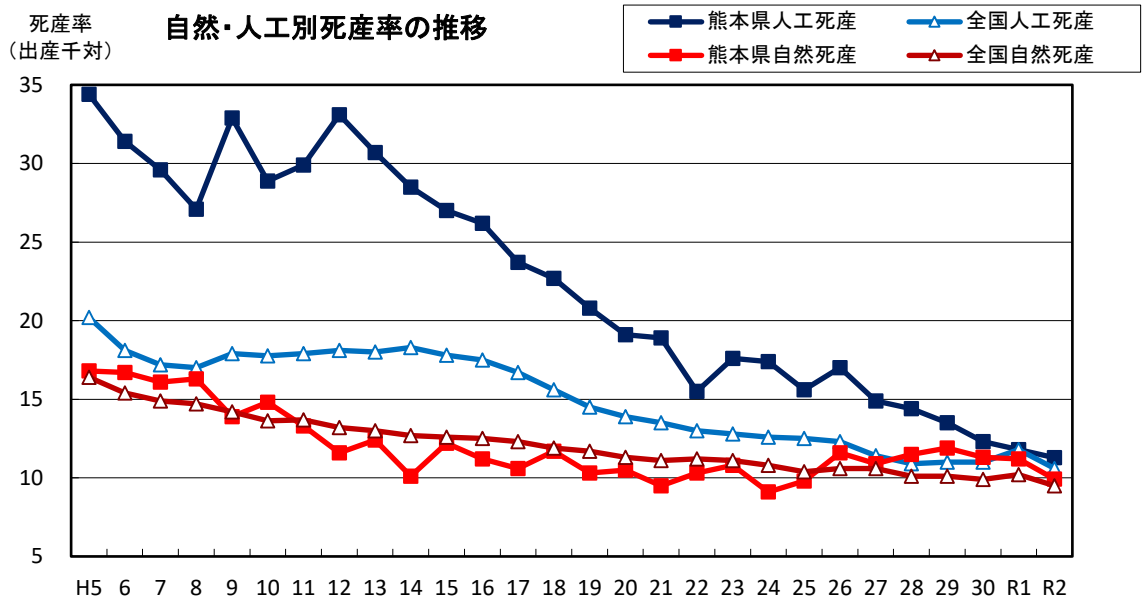
(1) 本県の死産率は、前年より１．８ポイント減少

令和２年の全国の死産率は20.1で、前年より1.9ポイント減少した。本県は21.2で、前年より1.8ポイント減少している。

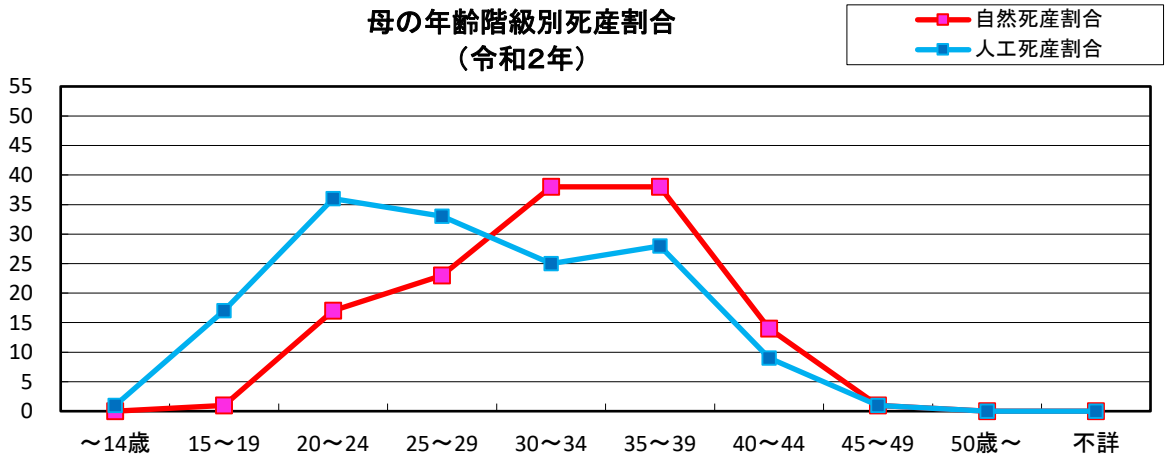
うち、自然死産率（出産千対）は、全国9.5で前年より0.7ポイント減少。本県は9.9であり、前年より1.3ポイント減少した。

また、人工死産率（出産千対）は、全国10.6で前年より1.2ポイント減少。本県は11.3で、0.5ポイントの減少であった。

母の年齢階級別に死産割合をみると、自然死産では30歳～34歳及び35歳～39歳、人工死産では20歳～24歳が最多となっている。



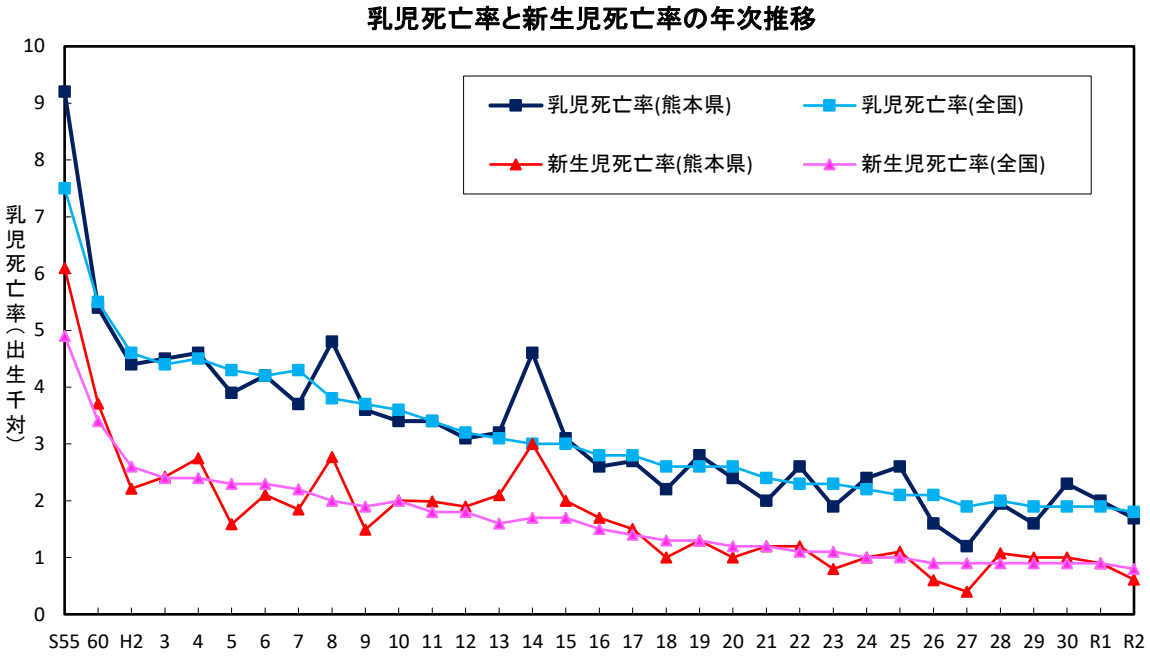
資料）厚生労働省「人口動態統計」

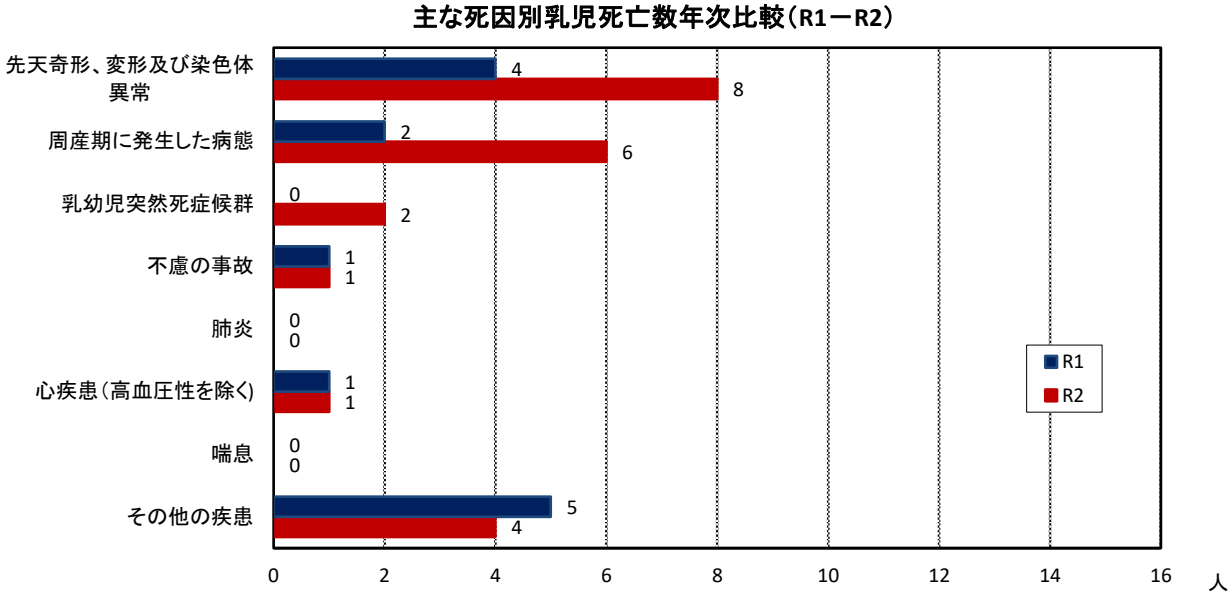


(2) 本県の乳児死亡率は前年より0.3ポイント減少、新生児死亡率は0.3ポイント減少

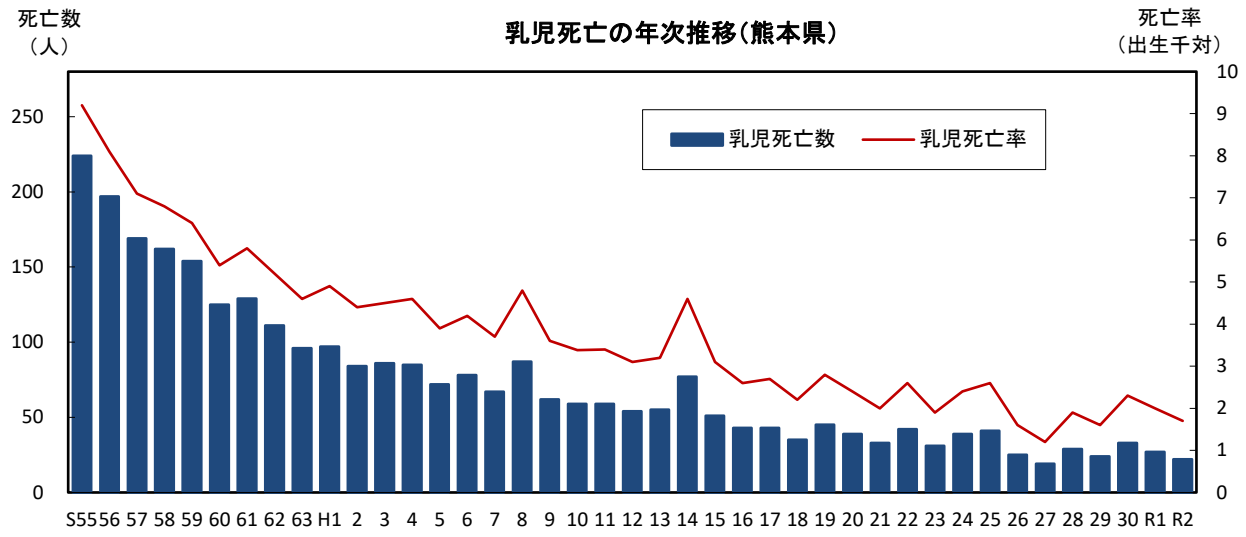
令和２年の本県の乳児死亡数は22人、また、新生児死亡数は8人で、乳児死亡数は5人減少し、新生児死亡数は4人減少した。乳児死亡率は、全国は1.8で前年より0.1ポイント減少し、本県は1.7で前年から0.3ポイント減少した。また、新生児死亡率は、全国は0.8で前年から0.1ポイント減少し、本県も0.6で前年から0.3ポイント減少した。

本県の乳児死亡数を死因別にみると、「先天奇形、変形及び染色体異常」が8人で最多であった。

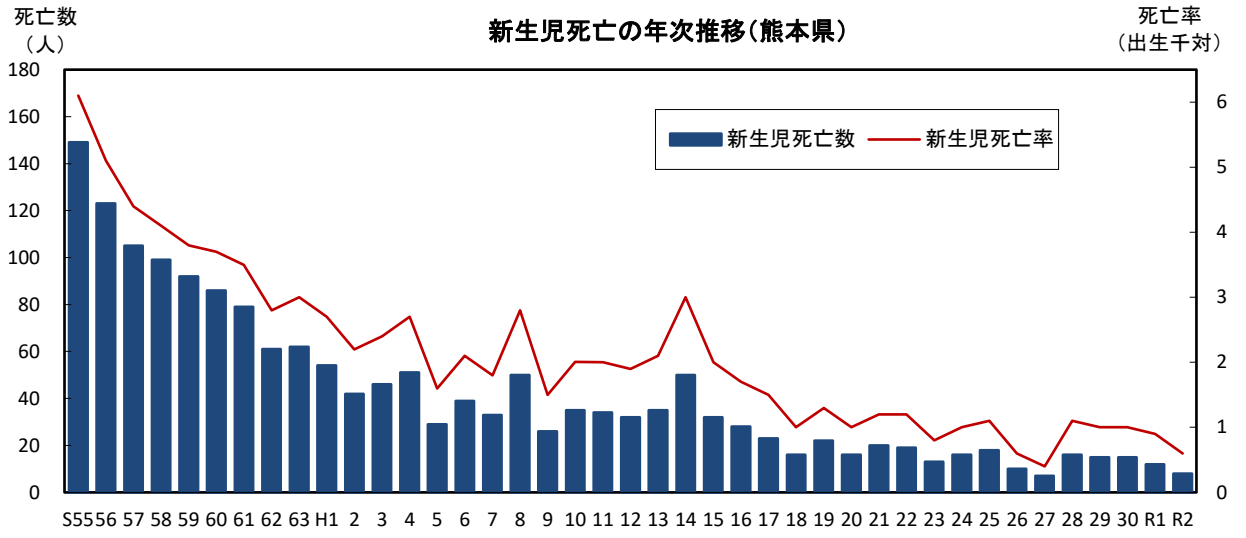




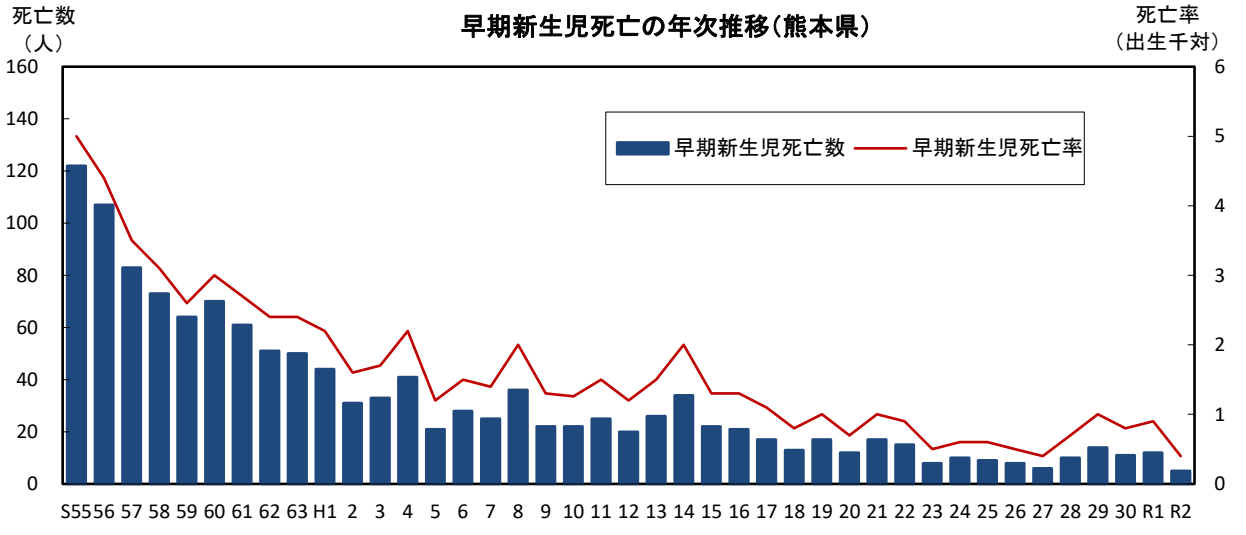
資料）厚生労働省「人口動態統計」



資料）厚生労働省「人口動態統計」



資料）厚生労働省「人口動態統計」

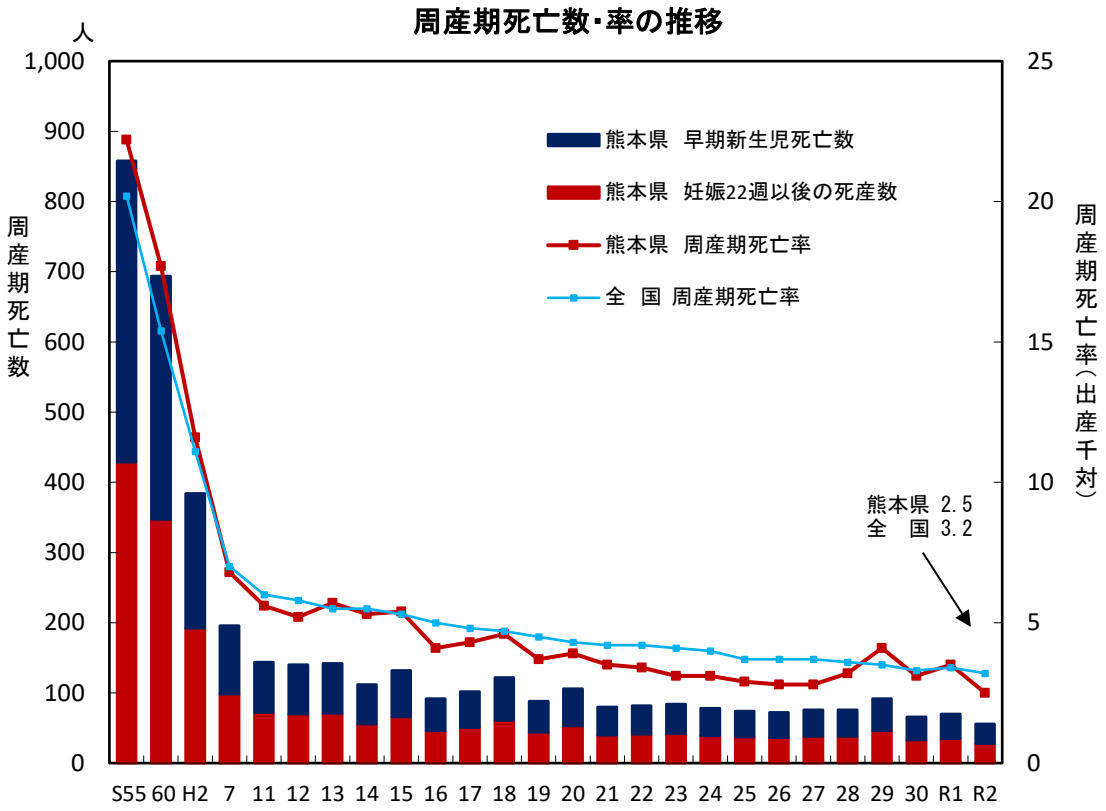


資料）厚生労働省「人口動態統計」

(3) 周産期死亡率は、２．５で、前年より１．０ポイント減少

本県の令和２年の周産期死亡数は33人（妊娠満22週以後の死産数28、早期新生児死亡数5人）であり、周産期死亡率は2.5で前年より1.0ポイントの減少し、全国より0.7ポイント低い値であった。

出産前後の死亡は、母体の健康状態に強く影響されやすいことから、出生をめぐる死亡として周産期死亡を観察している。平成６年までは、「妊娠第28週以後の死産と生後１週未満の早期新生児死亡を合わせたもの」を周産期死亡とし、通常出生千対の率で算出していたが、平成７年からＩＣＤ－10を適用したことに伴い、周産期死亡を「妊娠満22週以後の死産数に早期新生児死亡数を加えたもの」とし、周産期死亡率の算出の分母を「出生数＋妊娠満22週以後の死産数」にすることとなった。



資料）厚生労働省「人口動態統計」